

令和6年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 令和6年度普通会計の決算は、歳入90億58百万円に対し、歳出87億78百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は1億62百万円の黒字となった。
- 西海岸衛生処理組合大規模改修負担金や黄金崎川災害防除事業費の増などにより、決算規模は前年度に比べ増加した。
- 新たな町債発行を抑制する財政運営を行っていたが、西海岸衛生処理組合負担金に対して起債を発行するなど、令和6年度において新規発行額が元金償還を上回ることから、町債残高が増加した。
- 大型風力発電に係る固定資産税による地方税や普通交付税が増加した一方で、人事院勧告による人件費の増や物価高騰・最低賃金上昇による各種委託料の増の影響により経常収支比率が1.6ポイント悪化した。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

令和6年度の深浦町の決算規模は、歳入 90億58百万円、歳出 87億78百万円となっており、伸び率は歳入11.7%増(前年度は3.0%増)、歳出13.5%増(前年度は1.9%増)となった。

決算規模の推移

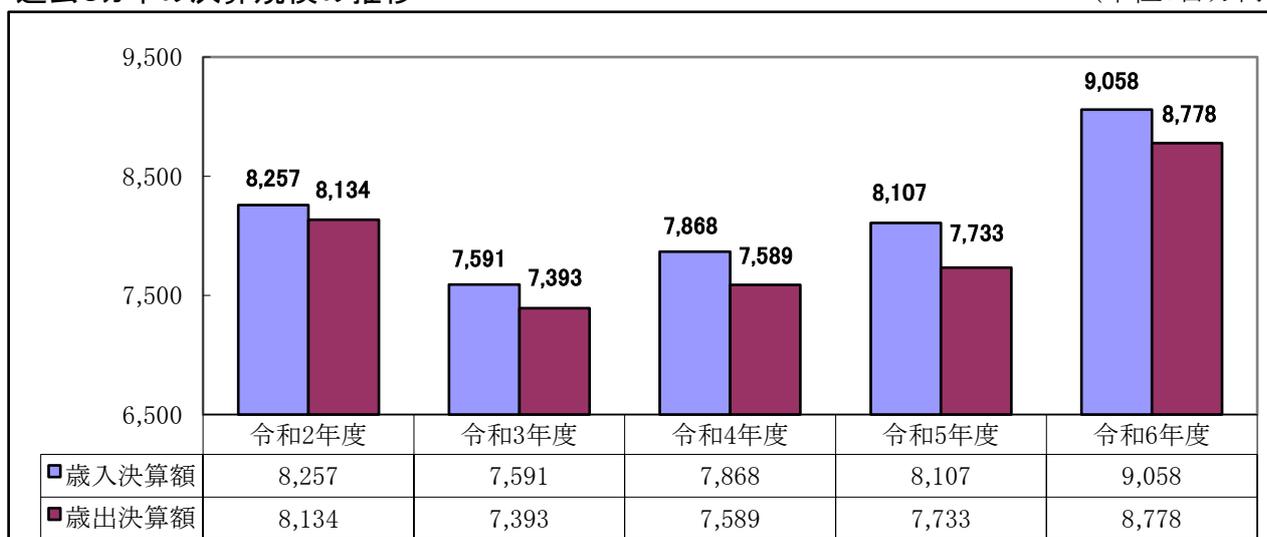
(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	9,058	11.7	8,107	3.0
歳 出	8,778	13.5	7,733	1.9

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、2億80百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1億18百万円を控除した実質収支は 1億62百万円の黒字となった。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、3.5%となった。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	令和6年度		令和5年度		増 減	
令和6年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
280	162	3.5	141	3.1	21	0.4

(2) 単年度収支

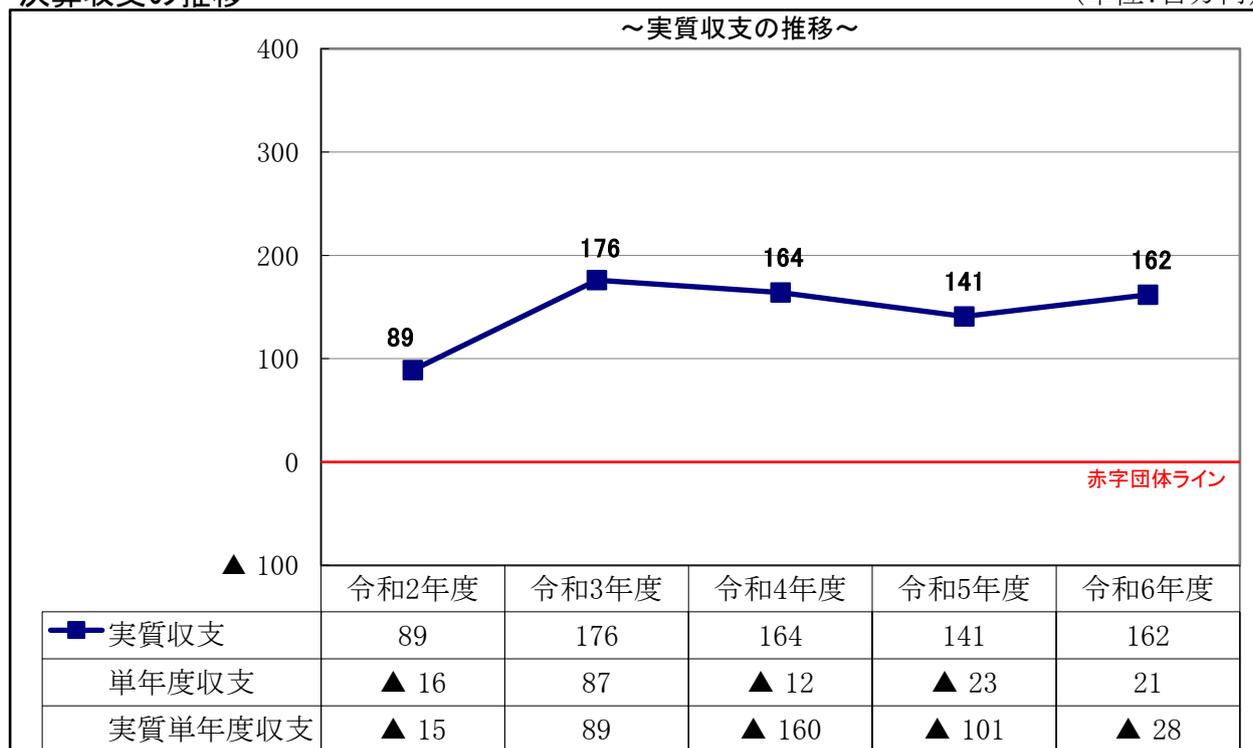
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、21百万円の黒字となった。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、28百万円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①大型風力発電による固定資産税の増等による地方税の13.5%増(前年度1.3%増)
 - ①農林水産施設災害復旧費補助金の増等による県支出金の21.4%増(前年度20.4%増)
 - ②西海岸衛生処理組合大規模改修負担金債の増等による地方債の76.8%増(前年度40.0%増)
- などにより、歳入全体では11.7%増(前年度3.0%増)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、地方交付税の再算定があったことから臨時財政対策債が減少したものの0.1%の増(前年度2.7%の減)となった。

歳入決算額の状況

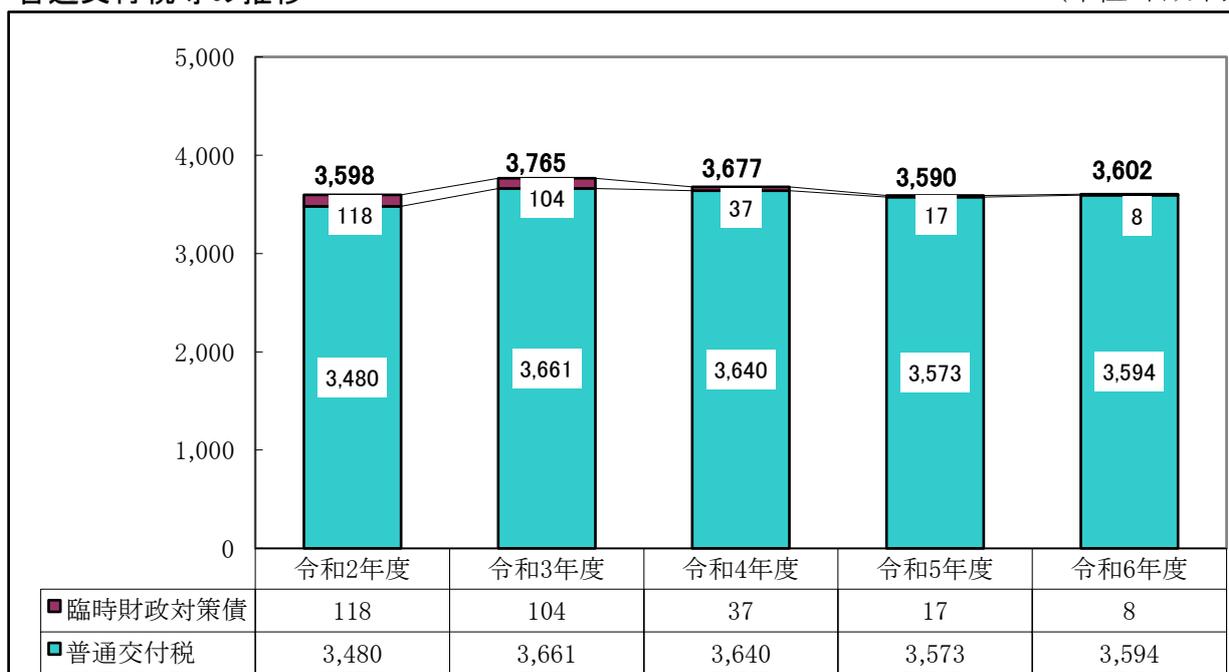
(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		6年度	5年度
地 方 税	798	8.8	703	8.7	95	13.5	1.3
地 方 譲 与 税	72	0.8	65	0.8	7	10.8	3.2
地 方 特 例 交 付 金	23	0.3	2	0.0	21	1,050.0	0.0
地 方 交 付 税	4,101	45.3	4,089	50.4	12	0.3	▲ 2.3
臨 時 財 政 対 策 債	8	0.1	17	0.2	▲ 9	▲ 52.9	▲ 54.1
地 方 消 費 税 交 付 金 等	210	2.3	195	2.4	15	7.7	▲ 2.0
国 庫 支 出 金	1,158	12.8	1,124	13.9	34	3.0	18.6
県 支 出 金	795	8.8	655	8.1	140	21.4	20.4
地 方 債 (臨 財 債 除)	1,188	13.1	672	8.3	516	76.8	40.0
そ の 他	705	7.8	585	7.2	120	20.5	▲ 18.3
合 計	9,058	100.0	8,107	100.0	951	11.7	3.0

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

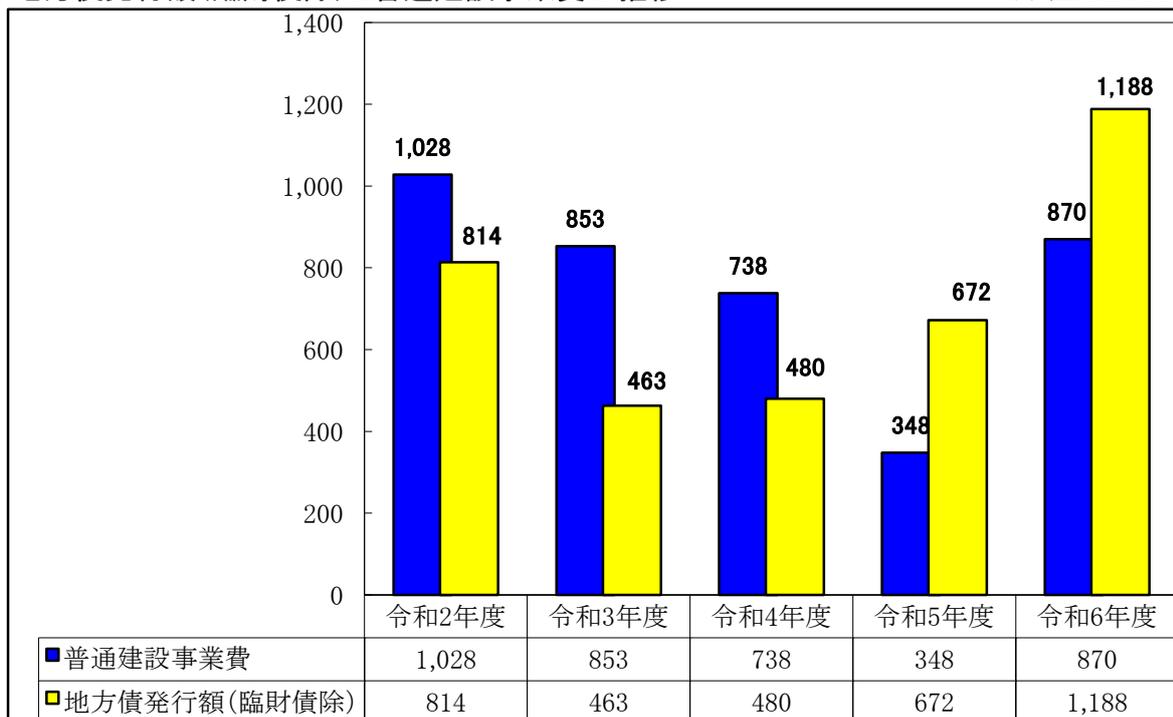
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



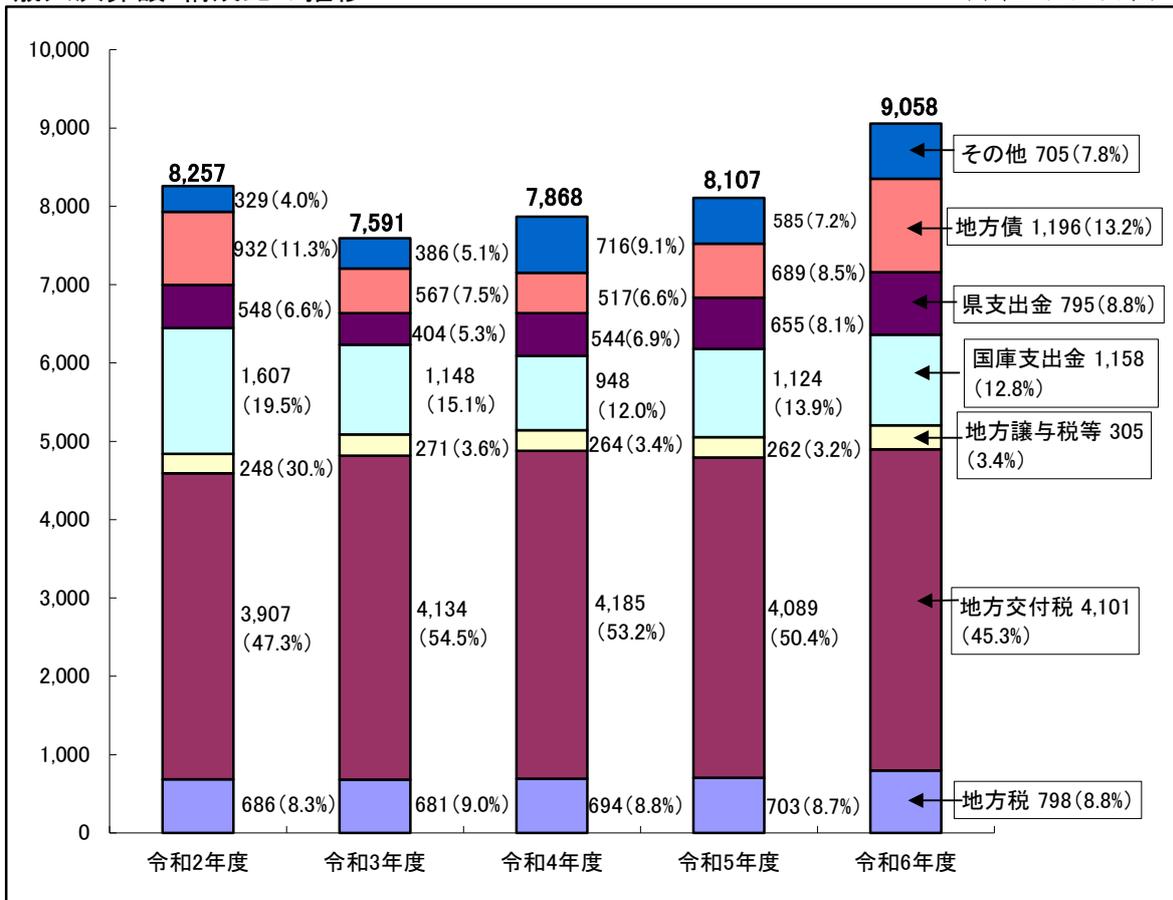
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①西海岸衛生処理組合焼却施設大規模改修に係る負担金の増等による衛生費の44.5%増(前年度28.4%増)
- ②水産物供給基盤機能保全事業の増等による農林水産業費の42.5%増(前年度30.9%減)
- ③黄金崎川災害防除事業費の増等による土木費の88.5%増(前年度13.1%減)

などにより、歳出全体では13.5%の増(前年度1.9%増)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費18.2%、衛生費15.7%、総務費13.4%の順となっており、令和6年度においては西海岸衛生処理組合焼却施設大規模改修に係る負担金や職員人件費のほか、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

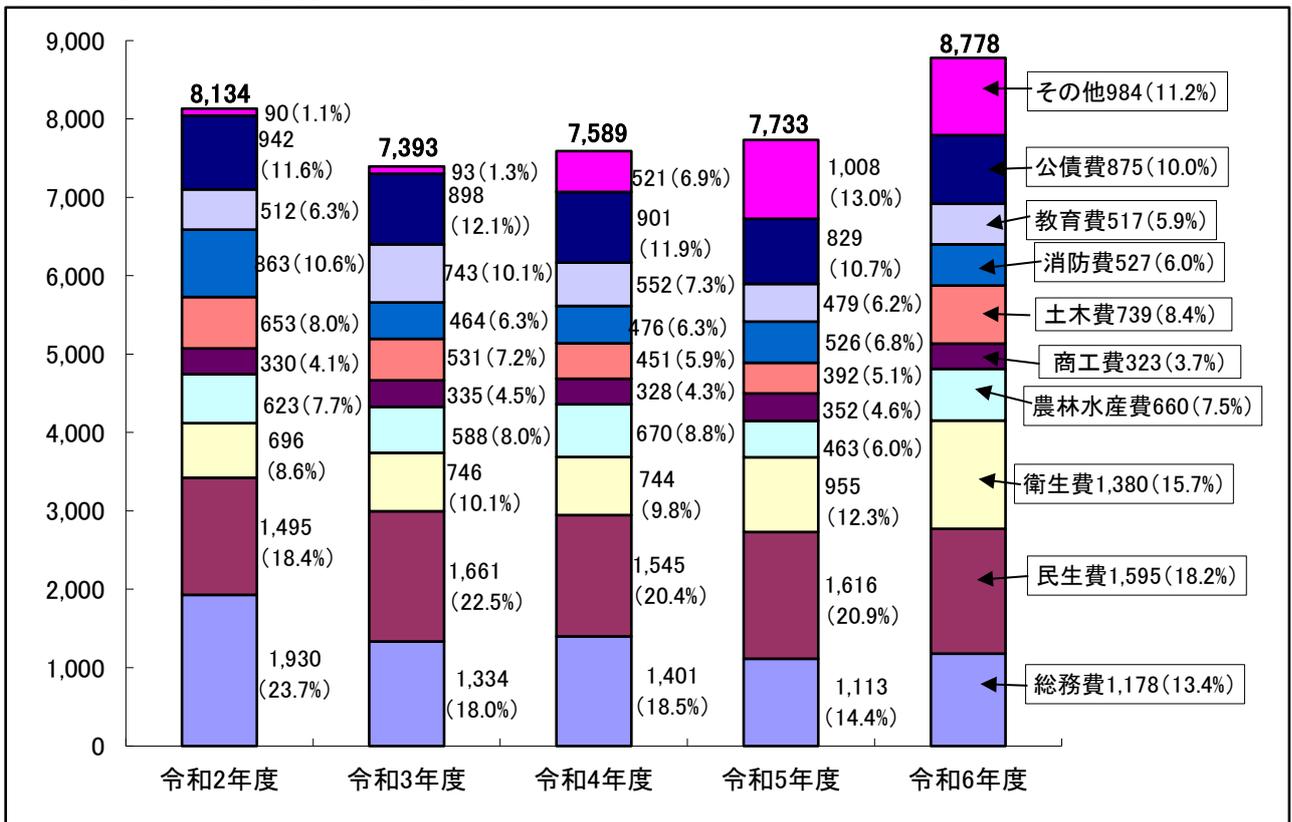
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		6年度	5年度
総 務 費	1,178	13.4	1,113	14.4	65	5.8	▲ 20.6
民 生 費	1,595	18.2	1,616	20.9	▲ 21	▲ 1.3	4.6
衛 生 費	1,380	15.7	955	12.3	425	44.5	28.4
農 林 水 産 業 費	660	7.5	463	6.0	197	42.5	▲ 30.9
商 工 費	323	3.7	352	4.6	▲ 29	▲ 8.2	7.3
土 木 費	739	8.4	392	5.1	347	88.5	▲ 13.1
消 防 費	527	6.0	526	6.8	1	0.2	10.5
教 育 費	517	5.9	479	6.2	38	7.9	▲ 13.2
公 債 費	875	10.0	829	10.7	46	5.5	▲ 8.0
そ の 他 の 経 費	984	11.2	1,008	13.0	▲ 24	▲ 2.4	93.5
合 計	8,778	100.0	7,733	100.0	1,045	13.5	1.9

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ① 人事院勧告による人件費の増等による人件費の9.3%増(前年度1.5%減)
 - ② 長期債元金償還金の増等による公債費の5.5%増(前年度8.0%減)
- などから、義務的経費全体として3.4%の増(前年度0.1%減)となった。

また投資的経費では、

- ① 水産物供給基盤機能保全事業費の増等による補助事業費の498.3%増(前年度64.3%減)
- ② 黄金崎川災害防除事業費の増等による単独事業費の77.8%増(前年度49.5%減)
- ③ 令和4年8月、令和5年7月大雨災害復旧事業費の増による災害復旧事業費の2.7%減(前年度116.9%増)

などから、投資的経費全体として39.5%増(前年度8.8%増)となった。

その他の経費では、医師増による国民健康保険事業特別会計直診勘定繰出金や西海岸衛生処理組合大規模改修による負担金の増などにより12.1%増(前年度1.2%増)となった。

これらの結果、歳出全体では13.5%増(前年度1.9%増)となった。

性質別歳出決算額の状況

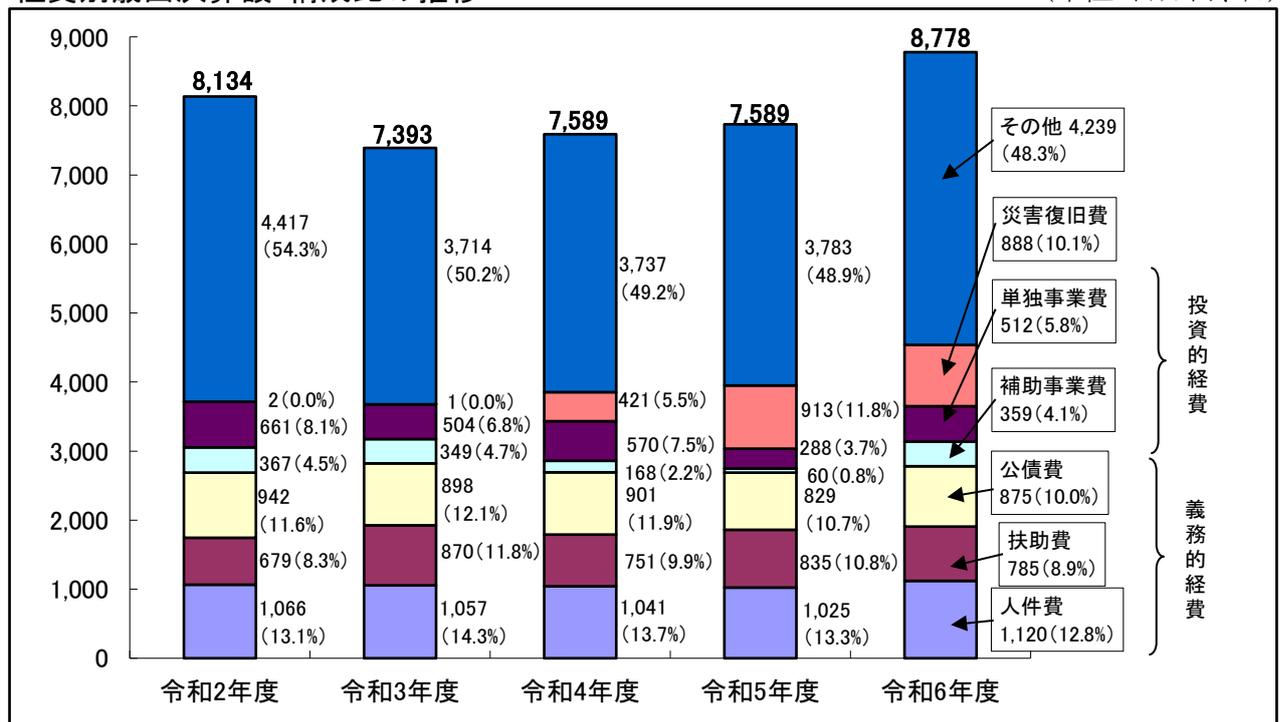
(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		6年度	5年度
義務的経費	2,780	31.7	2,689	34.8	91	3.4	▲ 0.1
人件費	1,120	12.8	1,025	13.3	95	9.3	▲ 1.5
扶助費	785	8.9	835	10.8	▲ 50	▲ 6.0	11.2
公債費	875	10.0	829	10.7	46	5.5	▲ 8.0
投資的経費	1,759	20.0	1,261	16.3	498	39.5	8.8
普通建設事業費	871	9.9	348	4.5	523	150.3	▲ 52.8
補助事業費	359	4.1	60	0.8	299	498.3	▲ 64.3
単独事業費	512	5.8	288	3.7	224	77.8	▲ 49.5
災害復旧事業費	888	10.1	913	11.8	▲ 25	▲ 2.7	116.9
その他の経費	4,239	48.3	3,783	48.9	456	12.1	1.2
合 計	8,778	100.0	7,733	100.0	1,045	13.5	1.9

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

令和6年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて21億44百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金の積立を行ったことなどにより、前年度比で1億33百万円、7.6%増の18億83百万円となった。

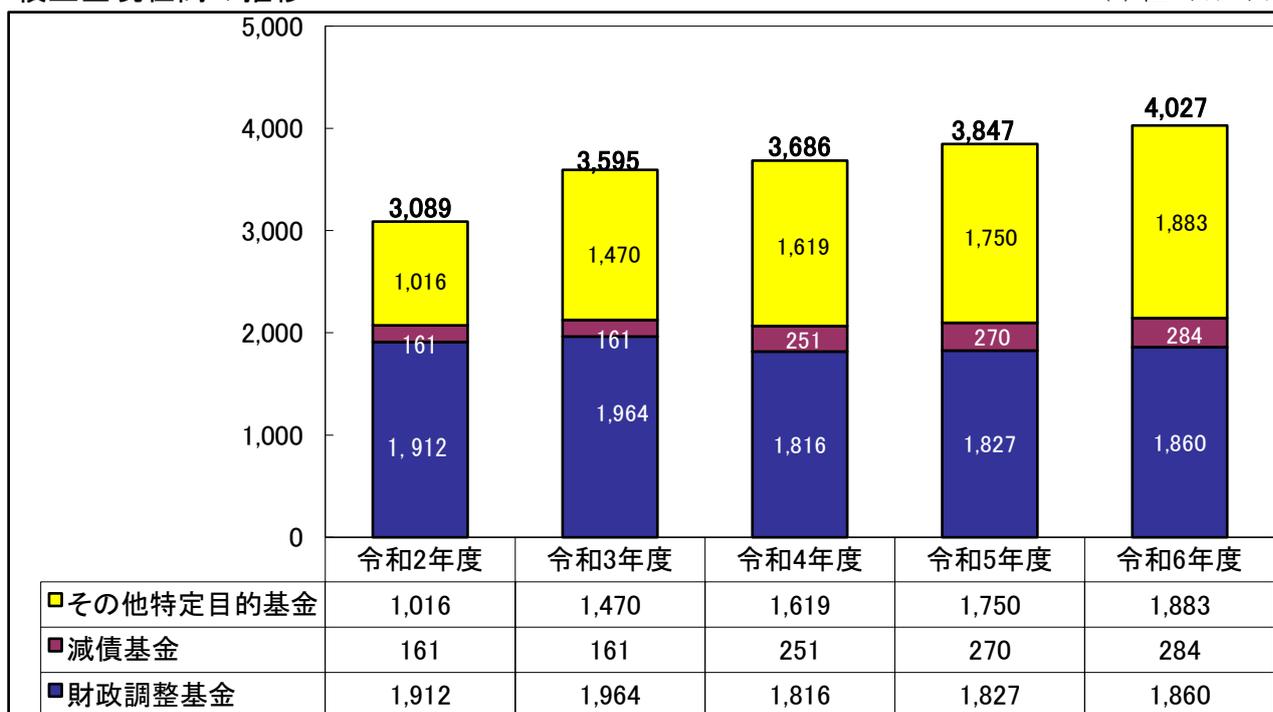
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,860	1,827	33	1.8
減 債 基 金	284	270	14	5.2
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,883	1,750	133	7.6
うち 合 併 振 興 基 金	477	477	0	0.0
うち 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,069	1,019	50	4.9
合 計	4,027	3,847	180	4.7

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

令和6年度の地方債発行額は、西海岸衛生処理組合大規模改修負担金債の増等により前年度比で5億7百万円、73.6%増の11億96百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は、前年度比で5億16百万円、76.8%の増の11億88百万円となった。

また、地方債残高は前年度比で3億44百万円、4.6%増の78億94百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準である。また、プライマリーバランスが赤字となり、残高は増加している。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

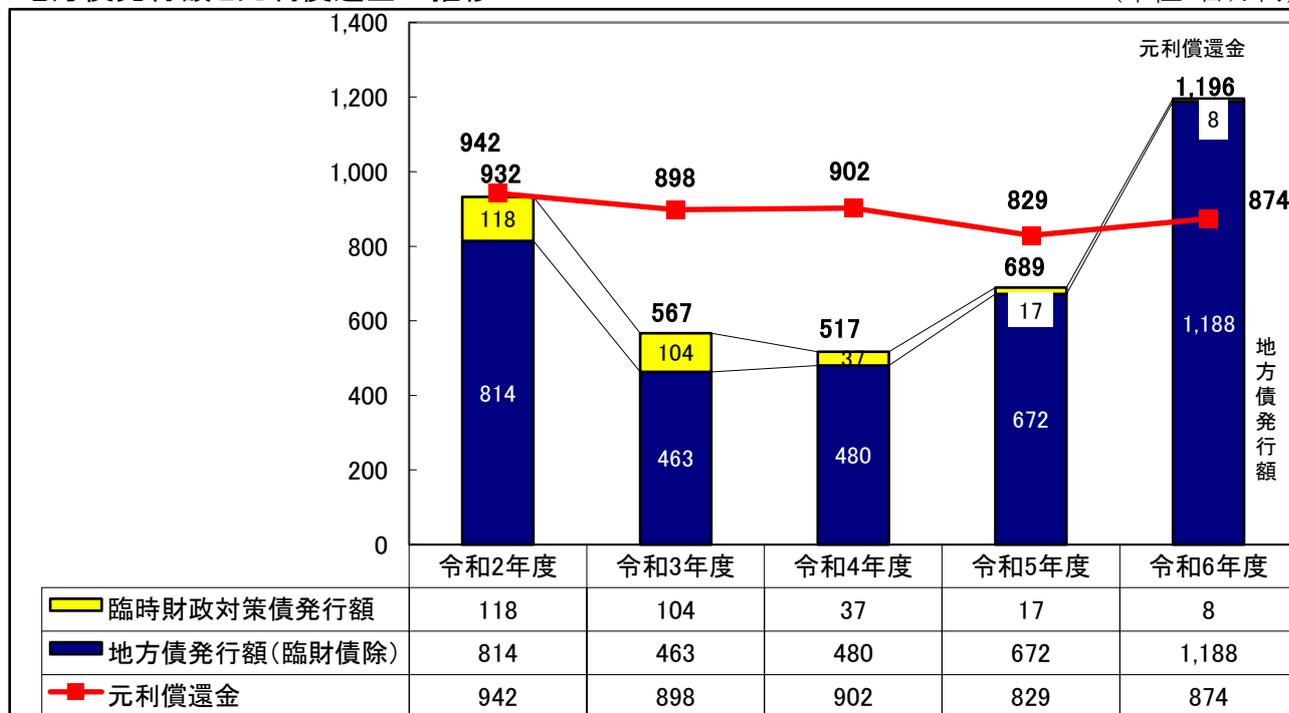
(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	1,196	689	507	73.6
地方債発行額(臨財債除)	1,188	672	516	76.8
臨時財政対策債発行額	8	17	▲ 9	▲ 52.9
元利償還金合計	874	829	45	5.4
元 金 償 還 額 (B)	852	810	42	5.2
利 子 償 還 額	22	19	3	15.8
プライマリーバランス (B-A)	▲ 344	121	▲ 465	▲ 384.3

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	6,103	5,547	556	10.0
臨時財政対策債現在高	1,791	2,003	▲ 212	▲ 10.6
合 計	7,894	7,550	344	4.6

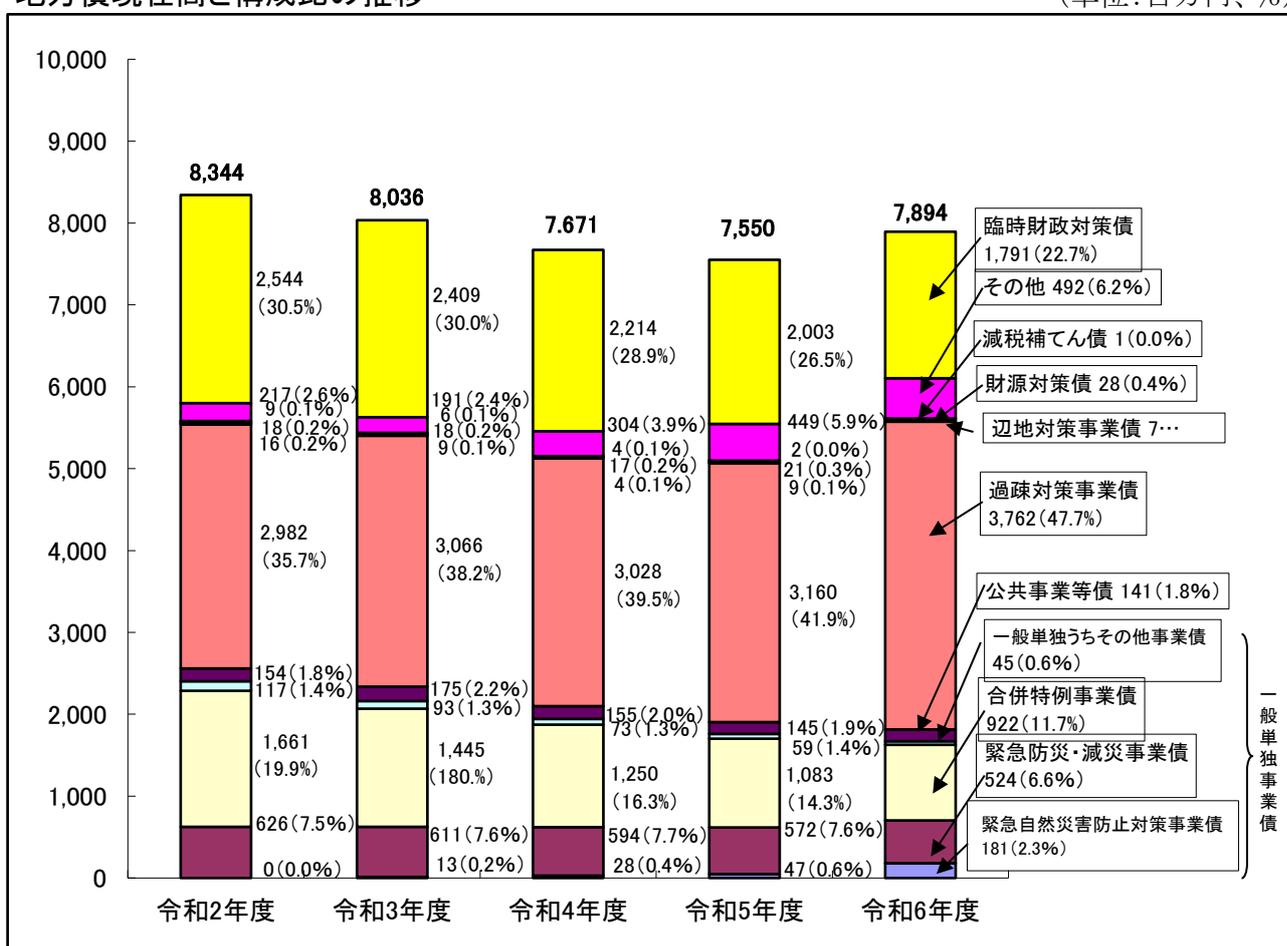
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
繰 上 償 還 額	0	0	0	0

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

令和6年度の経常収支比率は93.4%であり、地方税や普通交付税が増加したものの、人件費や公債費の増等により、前年度の91.8%から1.6ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

